

《書評》大塚秀之著『現代アメリカ合衆国論』

河 内 信 幸*

《Book Review》Hideyuki Ohtuka, *The Study of Present U.S.A*
(kohbe: Institute of Hyougo-Burakumondai, 1992)

Nobuyuki KAWAUCHI*

1992年4月30日、テレビや新聞は、ロサンゼルスでの“黒人暴動”¹⁾を大きく報道した。この事件の直後に出版された本書は、その背景を知るうえでも、きわめて時機を得たものであった。

本書は、黒人問題を対象に「アメリカ社会の根底にあるもの」(あとがき)を追究する大塚氏が、1990年から91年にかけて発表した論文を基礎にして刊行したものであり、次のような構成になっている。

はしがき

第一章 現代アメリカ合衆国における不平等

——黒人の経済状態を中心に——

第二章 黒人の生活圏——工業都市への集中——

第三章 アメリカ経済のリストラクチャリングと黒人の経済生活

第四章 デトロイト、アトランタ、ミルウォーキー

第五章 今日の黒人問題とその基本的特徴

——人種=階級=アファーマティブ・アクション——

あとがき

大塚氏は、すでに『アメリカ合衆国史と人種差別』(1982年)を発表されており、本書は、そこでの問題意識を引き継ぎながらも、「人種」と「階級」との絡み合いを経済構造の変化と関連付けて重層的に捉えようとしたものである。つまり、本書の特徴をひとこと言え、アメリカ資本主義の仕組みが人種差別と結合しつつ、いかに黒人を犠牲にしているのか、その実態を描こうとしたところにある。

第一章では、①「全国学校人種統合プロジェクト」の研究成果「1980年代における学校の人種隔離」(シカゴ大学)、②「人口調査センター」の「合衆国大都市圏における超隔離」(シカゴ大学)、

*国際文化学科 (Department of Comparative Cultures)

③全米研究協議会の『共通の運命』（全米科学アカデミー）などを紹介しながら、居住地・学校の隔離、貧困・犯罪・麻薬禍の増加、あるいは、青少年層の高い失業率、母子家庭の激増などの面で、ますます窮地に立たされている黒人の生活が述べられている。ここで重要な点は、白人(家族)と黒人(家族)の社会経済的状況に顕著な格差が見られるのは勿論であるが、1980年代の後半以降白人・黒人の内部で著しい階層差が進行したことである。

しかも、国勢調査局の『世帯の資産所有：1984年』（86年7月発表）を利用して、所得格差以上に資産格差の拡大が進行している様子も実証的に分析されており、「夫婦そろった黒人世帯を中心とする黒人世帯の一部は、所得からみても資産額からいっても、黒人の低所得層とは別個の世界を形成している」（46頁）という指摘は忘れることができない。そして黒人の低所得層は、母子家庭を中心に児童・青年層が異常なレベルの失業や貧困状態におかれており、大都市圏の中心都市にそうした矛盾が恒常化＝構造化した事実が論証されている。さらに、1980年の黒人の職種別編成が1940年代の白人のそれに近似していることが歴史的に明らかにされ、黒人の就業構造についてもニュージャージー州のキャムデンやチェリーヒルを取り上げながら分析されており、今日の黒人問題がアメリカ経済の構造的変化そのものの所産であることが強調されている。その意味で、1968年3月に出された「市民的騒擾にかんする全米諮問委員会報告」（カーナー報告）の不十分さは、本書によってはじめて証明されたと言えるであろう。

二

第二章は、黒人の生活圏が工業都市へ集中している様子を分析している。まず大塚氏は、全米第一・第二の都市であるニューヨーク・ロサンジェルスですでに白人が少数派になってしまっていることを、1990年の国勢調査に基づいて確認することから始める。そして、主要な大都市の人口と黒人人口の推移を歴史的に追跡することによって、北東部や中西部の工業都市では、1950年～80年の間に総人口を持続的に減少させたものの、黒人人口のほうは一貫して増加が進み、人口比率を高めてきた実態が示されている。これによって、30年の間に北東部や中西部の主要都市がかなり人口を減少させた反面、南部や西部の諸都市が人口を急増させ、スノーベルト・フロストベルト・ラストベルトからサンベルトへという対照的な変化が生じたことを人口推移の面から鮮明に知ることができる。

すなわち、本書でも強調されているように、北東部や中西部の主要都市に見られる著しい人口の減少は、ほとんど白人人口の減少によってもたらされたものであり、それらの諸都市が次第に黒人人口の集中する町になってしまったことが分かる。そして、こうした黒人人口の集中をデトロイトを取り上げて分析した結果、人種分離と不平等がいかに社会的に結合しているかが明らかになり、ほとんどの自治体で白人と非白人との住み分けが完璧なまで進んでいる実態に、我々は驚かされる。こうした点は、主要大都市圏における中心都市と郊外との人種の住み分け(第9・10・11・12表)を示すことで、さらに敷衍されている。つまり、1950年代から黒人は中心都市で増加し、

それ以外の住民は減少するという対照的なパターンが生まれ、70年代になると、黒人の郊外化も進行する一方で、黒人以外の住民は郊外においても減少するか、あるいは増加率も低下しているのである。(96頁)

三

第三章は、黒人の都市集中化と居住地の住み分けという実態の背景に、70年代後半から加速されたアメリカ経済のリストラクチャリングが大きく作用したことを証明しようとしたものである。そのため大塚氏は、バーリー・ブルーストン(Barry Bluestone)とベネット・ハリソン(Bennett Harrison)の研究を十分に踏まえたうえで、アメリカ経済及び個別企業のリストラクチャリングが黒人の生活に与えた影響を、ジェネラル・モーターズ(GM)の再編成や大都市の変貌などを例に上げながら、ウィリアム・J・ウィルソン(William Julius Wilson)の研究に大きく踏みこんで論述している。周知のようにウィルソンは、都市の黒人底辺層が直面している困難を人種差別という従来からの視点ではもはや解決できないという立場から、経済的諸変化が複合的に惹起させる「階級的従属」(class subordination)という問題こそ、現在の黒人問題を根本的に規定していると強調したのであった。

こうした立場にたてば、労働省内の労働統計局と雇用・訓練局がおこなった失業調査(84・86・88・90年)では十分把握できない部分も本書によって理解できるし、管理職・専門職の雇用機会が増加している中心都市に、資格や技能に欠ける黒人・マイノリティが集中して、いわゆる居住者と就業機会の不一致が現実のものとなったことも分かる。すなわち本書でも示されているとおり、製造業の中心地から情報処理、その他の専門職へと雇用構造を転換してきた北東部の大都市では、貧困層が雇用の機会を見つけて生活の向上を図ることができず、“豊かなもの”と“貧しいもの”との両極階層からなる「二重社会」(128頁)が生まれてしまったのである。したがって、黒人・マイノリティが資格や技能に欠けているため就業機会を見いだせないという議論、いわゆるジョン・カサード(John Kasarda)の「ミスマッチ論」(住民と就業機会の不一致)は、現象面しか捉えていないので厳しく批判されなければならない。

いずれにしても、経済のリストラクチャリングが、ボストン・シカゴ・クリーブランド・デトロイト・ニューヨーク・フィラデルフィアなどの主要都市圏において、ほとんどあらゆる職種で就業機会を増加させた郊外と、管理職・専門職の就業機会が増えたにもかかわらず、事務・販売・ブルーカラー職種の激減によって全体として就業機会が減少した中心部(124頁)、という雇用・就業構造に大きな格差を生み出してしまったことを忘れてはならない。

四

第四章では、就業機会を求めて都市に移住してきた黒人、および貧困で専門的な技能を有しな

い都市居住者たちが深刻な雇用危機に直面した実態を、代表的な3都市をとりあげて分析している。それは、産業の「空洞化」が顕著であるデトロイト、興隆するサンベルト都市であるアトランタ、および、衰退するラストベルトにありながらリストラクチャリングに成功したと言われるミルウォーキーである。

1967年の人種“暴動”が今だに後遺症として残るデトロイトでは、73年のコールマン・A・ヤング(Coleman A. Young)黒人市政が、中心地と郊外との関係をさらに悪化させることになり、白人の世界＝郊外と、黒人の世界＝都市圏という分離傾向に拍車をかけたのであった。この背景には、自動車関連産業を中心とするデトロイト都市圏の製造業が、その比重を大きく低下させ、雇用を減少させたことが大きく作用している。それは本章の統計資料で証明されており、デトロイトの黒人失業率が全米平均の2倍という状態にあり、激しい雇用危機が膨大な貧困層を生み出したことにいまさらながら驚かされる。

一方アトランタ市は、アリゾナ州のフェニックス市やカリフォルニア州のサンディエゴ市と並んでサンベルトの興隆を代表する都市であり、1986・87・88年と3年連続で企業立地に最適な都市に上げられた。周知のように同市は、黒人市政が20年近く継続し、黒人の政治的影響力が最も大きかった都市であるけれども、1970年当時から製造業や小売業の比重が著しく低下し始めた。そして、雇用機会が全体的に停滞した市内では黒人人口の増加率が高くなり、反対に雇用機会が急速に拡大した郊外では黒人人口の増加率は僅かとなった。まさに、黒人人口の増加と雇用の増加が逆の相関関係となっていることを本書は如実に示している。

こうして著者は、アトランタ市とデトロイト市を比較して、次のような興味ある特徴を導き出している。①サンベルトの中心の1つアトランタ都市圏、およびアトランタ市における貧困人口の比率は、衰退の著しいデトロイト市や同大都市圏以上に高いこと。②アトランタ大都市圏の白人住民はデトロイトとほぼ同じ程度の貧困状態にあっても、郊外における貧困人口はデトロイト市のほうがアトランタ市よりもはるかに高く、反対にアトランタ市とその貧困地域における貧困住民は、デトロイトはもちろんのこと全国平均の比率も相当上回っていること。③アトランタでは、黒人の77%が貧困地域に集中し、住民の40%以上が貧困水準以下という極貧地域に住む黒人の比率も28%を超えており、アトランタ市の黒人の生活はすさまじい貧困状態にあること。④黒人の郊外化にともない、郊外自体が白人の郊外と黒人の郊外とに分裂し、住民の再隔離が郊外内部で大規模に進行し、郊外の人種統合などは不可能に近いこと。

これに対してミルウォーキーは、製造業の郊外や南部への移転とダウンタウンの再開発事業という2つの要因(160～165頁)によって、1960年代半ばを境に、経済構造と人口移動に次第に変化が生じた。そして、70年代半ばになるとミルウォーキー市の製造業の基盤は一段と弱体化し、79年から83年のアメリカ経済の景気後退を反映して、雇用の顕著な減少が見られた。その後、83年から87年にかけては、ミルウォーキー市の経済に回復が見られたものの、機械工業を中心とした製造業の衰退と雇用の減少は覆うべくもなく(第13表)、産業の「空洞化」がますます進行したのであった。

しかし、ミルウォーキー市は、郊外と中心部が経済的に切断されて貧窮化した“孤島”のようになったデトロイト市とは異なり、製造業を除けばほぼ全部門で雇用が増加した郊外との間に緊密な一体化を形成したのであった。そのため、ミルウォーキー経済は、リストラクチャリングに「成功」し、ラストベルトにありながら、デトロイトとは対照的に脚光を浴びるようになったのである。本書でミルウォーキーを取り上げて分析した、著者の慧眼もそこにある。

ところが、ミルウォーキーでも、白人・非貧困者は郊外、黒人・貧困者は市内という、居住者の人種及び階層による住み分けが見事に形成され(第14・15・16表)、製造業からサービス業への産業構造の転換が、黒人不熟練労働者に低賃金の職種へと就業機会を悪化させたことが分かる。それは、合衆国公民権委員会に対するウィスコンシン州諮問委員会のフォーラムや同州技術評価局の報告に基づいて本書で論述されている。

五

第五章で著者は、これまでの分析に基づいて、公民権運動が大きな成果を上げた1960年代当時と現代の人種問題の相違を明らかにすることにより、黒人貧困層がいかに深刻な状態におかれたのか総括を試みる。

周知のように、1963年の「仕事と自由のためのワシントン行進」で頂点に達した公民権運動は²⁾、64年の公民権法、65年の投票権法、68年の公正住宅法などの成果を生んだ。しかし、著者の指摘どおり、こうした改善や前進は法的・制度的な差別の牙城であった南部諸州で主に効果があっただけであり、大都市の隔離された貧しいゲトで生活する黒人にはほとんど無意味な結果に終わった。したがって、人間らしい生活ができる仕事にありついたり、住宅を確保するためには、今や人種関係以上に社会を規定する要因となっている経済的關係に改革や改善が図られなければならないのである。その意味で著者が、ベイヤード・ラスティン(Bayard Rustin)の指摘や「カーナ－委員会」の報告内容を踏まえて、「公民権運動の時代は幕を閉じ、仕事や教育、そして住宅といった生活の基本的領域における構造的不平等の打破こそ今後の課題である」(184頁)述べていることに、私も大いに賛成である。

このような立場からすれば、連邦政府が推進した差別是正のための積極的措置(行動)、いわゆるアフーマティブ・アクションにも、大きな論争が生まれる。この点について著者は、過去のアフーマティブ・アクションの不十分さを批判しながらもその意義を評価するヴィクター・パーロ(Victor Perlo)と、黒人問題を根本的に規定するのは「人種」ではなく「階級」としてアフーマティブ・アクションを否定するウィリアム・ジュリアス・ウィルソンを取り上げ、その論点を整理している。確かに、「ゲトにおける半恒久的な底辺層の創出」は、経済構造の変化とそれに対応した経営側の企業戦略に起因するものであるから、人種「関係」を改善する政策によって実生活の貧困や差別が解消されるほど、現代の黒人問題は簡単ではない。こうした方向は、「都市に関する1988年委員会」の報告書『静かな暴動』(1988年)でも、全米科学アカデミーを母体

とする全米研究評議会の報告書『共通の運命』(1989年)でも指摘され、現在では次第に共通の認識になってきたのである。

それ以上に、本書で引用されている「黒人底辺層の地位は、もっとも徹底した差別禁止の立法や措置が制定されたり実施されたりしてきた間に、現実には悪化したのである」というウィルソンの指摘に、我々は十分耳を傾けなければならない。本章で著者が強調したいのは、人種差別という「歴史的な差別」と、社会的・経済的機構によってもたらされた「現代の差別」との相違を明らかにしなければ、人種差別と階級支配の統一的把握(11頁)は不可能であり、今日の黒人問題の深刻さは十分理解できないということであろう。

六

本書の内容を私なりに整理すれば以上のようになるが、ここでいくつかの注文を付けさせていだきたい。

第一は、アメリカ経済のリスラクチュアリングと、連邦政府の経済政策、いわゆるレーガノミックスとの関係である。産業構造の急激な変化は、1980年代以降のレーガノミックスによって加速され、貧困・失業・犯罪・麻薬などの社会不安をも併発し、人種的・階級的分裂を深めたのである³⁾。だから、著者がレーガノミックスをどのように評価し、それが黒人問題にどのような影響を与えているのか、特に第3・4章を読みながら気になって仕方がなかった。

第二に、黒人和其他のマイノリティ集団との関係である。差別を受けながらも以前からアメリカ合衆国に住んでいる黒人は、比較的新しくやってきた移民、たとえばヒスパニックなどとかなり激しい対立関係にあることは明らかであり、所得・賃金・資産・失業など多くの面で人種問題を複雑にしているのである。そのため、人種的抑圧の上に階級的支配があるという視点だけでは、現代アメリカの人種間関係に包括的な光を当ててはできない。

第三に、黒人間の階層差やマイノリティ集団間の対立と、アメリカ保守主義との関係である。周知のように、現代アメリカにあっては、保守思想の台頭が“レーガン旋風”を支え、リベラリズムの伝統を退潮させたけれども、1987年末にINF(中距離核戦力)全廃条約が締結されたところから保守勢力の分裂が顕著になり、共和党指導部とブッシュ政権の亀裂は激しいものがあった。⁴⁾ これまでも歴史上アメリカでは、保守主義思想と人種差別とは常に関連をもってきたのであり、現代の保守主義の分裂は黒人問題を幾重にも複雑にしているのである⁵⁾。

七

しかし、それにもかかわらず、本書の価値は些かも揺らぐものではない。すでに我々は、猿谷要著『アメリカ黒人解放史』(1968年)や本田創造著『アメリカ黒人の歴史』(1964年)などの先駆的な業績から多くの示唆を与えられ、改訂版も出されたためその後の黒人問題も十分にフォロー

することができる。しかし、これらの著書が黒人差別の実態を掘り起こしながらアメリカ社会の歴史の変遷に焦点を当てているのに対して、本書は、現代アメリカの社会的・経済的構造分析に大胆に踏み込んで、黒人の差別や貧困を実証的に明らかにしようとしたところに大きな意義がある⁶⁾。

しかも、もうひとつ本書で評価すべき点は、図表や統計が論理展開のなかに十分組み込まれていて、図表や統計を多く使った研究書にややもすると有りがちな、読者の理解力に“投げやる”ような論述になっていないことである。

今後本書が、アメリカ合衆国の歴史や経済(史)の研究者にとって、不可欠の文献になることは確実である。

(兵庫部落問題研究所、1992年5月刊行)

注

- 1) この“暴動”は、1991年3月2日に起こったロドニー・キング事件が発端であったが、陪審制度と人種問題が複雑に絡んでおり、世界中の人々の注目を浴びた。いずれにしても、ロサンゼルス・ダウンタウンの真南に位置するサウスセントラル地区で起こったこの“暴動”が、サウスセントラル地区の南東で1965年に発生した“ワッツ暴動”以来の最大のものであったことは確かである。なお、マスコミ・ジャーナリズムで使用される“暴動”という言葉は、問題の本質が治安や秩序に一般化される嫌いがあり、あまり適切とは思えない。
- 2) Taylor Branch, *Parting the Waters: American in the King Years 1954-63* (New York: Simon & Schuster Inc., 1988).
- 3) 雑誌 *Time* (January 13, 1992) に “Does American Need A New Deal for the Nineties?” などという主張が現れたことに、注目する必要がある。
- 4) 当時のアメリカ保守派の動向を、ジャーナリストの眼から最も生々しく伝えた論文として、会田弘継『『思想なき』ブッシュに逆上する保守派』『中央公論』(1992年2月号)が興味深い。なお、拙書『現代アメリカの諸相』(中部日本教育文化会、1991年)の第5章でも、かなり触れてある。第1表参照。
- 5) 1991年11月のルイジアナ州知事選挙でデービッド・デューク (David Duke) (白人優越主義の秘密結社KKK=クー・クラックス・クランの元活動家)が善戦したこと、ホワトハウスも“妖怪”と警戒した大実業家の大統領候補ロス・ペロー (Ross Perot) が一時的にしろ旋風を巻き起こしたことなどは、人種問題の複雑さをかえって浮き彫りにしている。
- 6) ハーバード大学医師団は、1981・84年の2度にわたって、全米の飢餓調査を実施した。この調査報告は、1985年2月に全国ネットのテレビで放映され、「2,000万人のアメリカ人が飢えている」という呼びかけに、国民はたいへんなショックを受けた。今後は、これほどまでの飢餓と貧困を生み出した社会経済構造の分析に取り組まなければならない。J.Larry Brown & H. L.Pizer, *Living Hungry in America* (New York: Mcmillan, 1987) (邦訳青木克憲訳『現代アメリカの飢餓』, 南雲堂, 1990年)。

第1表：保守派の分類

7分類法	東部エスタブリッシュメント・リベラル派	東部エスタブリッシュメント中道派	東部エスタブリッシュメント保守派	ネオ・コンサーバティブ	オールド・ライト	ニュー・ライト	レリジャス・ライト
「保守派」のバリエーション	共和党リベラル派 東部外交政策エスタブリッシュメント	共和党中道派	ウォールストリート保守派		保守派 メインストリート保守派	超保守派 草の根保守派	
国内組織	財政国際市場重視派 ・ビジネス・ラウンドテーブル ・ビジネス・カウンシル	財界国内市場重視派 ・全米商工会議所 ・全米製造業者	現在の危機に関する委員会	・米国家安全保障会議 「自由のための若き米国人」(YAF)	・全米保守政治活動委員会(NCAPAC) 「自由議会存続委員会」	・モラル・マジョリティ ・クリスチャン・ボイス ・レリジャス・ラウンド・テーブル	
シンクタンク	・ブルッキングス研究所 (民主党系) ・外交問題評議会(CFR)	・戦略国際問題研究所(CSIS) ・アメリカ企業研究所(AEI)		・フーバー研究所		・ヘリテージ財団	
新聞	・「ニューヨーク・タイムズ」 ・「ワシントン・ポスト」	・「ウォール・ストリート・ジャーナル」		・「ワシントン・タイムズ」			
雑誌	・「フォーリン・アフェアーズ」 ・「タイム」・「ニューズ・ウィーク」 ・「フォーリン・ポリシー」 (民主党系)	・「コメンタリー」 ・「ハーバース」 ・「フォーチュン」	・「ナショナル・レビュー」 ・「ポリシー・レビュー」 ・「コンサーバティブ・ダイジェスト」				
内政	経済政策 ・ケインズ流財政政策 ・福祉政策賛成	・マネタリスト流金融政策 ・企業活動に支障がない限り福祉政策賛成		・サブライサイド・エコノミックス ・福祉国家の解体による「小さな政府」の実現			
	社会政策 社会問題にはリベラル		社会問題にはあまり発言せず	・妊娠中絶 ・同性愛 ・ERA 「学校でのお祈り」賛成			
外交	東西問題 反ソ国際主義 ・デタント指向			・反共孤立主義 ・太平洋同盟主義(新国際主義) ・デタント反対			
	南北問題 ・親第三世界 グローバリズム		親イスラエル	・反第三世界 ネイティビズム			

〔出所〕 歳川隆雄「再編に動くアメリカ保守陣営」『中央公論』(1988年6月), 133項

〔備考〕 ・この表には、保守派との比較のため、東部エスタブリッシュメント・リベラル・中道派も掲載してある。

・この表で分類されている保守派は、あくまで1980年代末までの動きに基づいている。

・拙著『現代アメリカの諸相』, 第5章参照。